

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年4月20日に第13期第1四半期報告書（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の訂正報告書を提出いたしましたが、主に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

平成22年4月20日に第13期第1四半期報告書（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の訂正報告書提出後、内部調査委員会の調査により、訂正内容に修正を要する事項が認められたことから、新たに検証作業を実施した結果、売上計上時期に誤りが発生していることが判明しましたので修正を行うことにしました。

また、訂正後の四半期財務諸表については、優成監査法人により再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

3 財政状態及び経営成績の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

第1 四半期累計期間

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第13期 第1四半期 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	660,151	2,309,607
経常利益又は経常損失(△) (千円)	11,312	△528,898
四半期純利益又は当期純損失(△)(千円)	19,582	△758,996
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金(千円)	968,150	915,900
発行済株式総数(株)	69,734	58,734
純資産額(千円)	651,652	527,570
総資産額(千円)	1,397,818	1,210,583
1株当たり純資産額(円)	9,344.83	8,982.36
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	319.59	△12,922.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	317.00	—
1株当たり配当額(円)	—	—
自己資本比率(%)	46.6	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△53,185	△163,674
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△34,530	△184,143
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,915	△40,734
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	326,075	249,876
従業員数(人)	87	92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでいません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載していません。

4 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(訂正後)

回次	第13期 第1四半期 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	655,151	2,326,107
経常利益又は経常損失(△) (千円)	6,312	△512,398
四半期純利益又は当期純損失(△)(千円)	14,582	△742,496
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金(千円)	968,150	915,900
発行済株式総数(株)	69,734	58,734
純資産額(千円)	646,652	527,570
総資産額(千円)	1,392,818	1,210,583
1株当たり純資産額(円)	9,273.13	8,982.36
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	237.99	△12,641.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	236.06	—
1株当たり配当額(円)	—	—
自己資本比率(%)	46.4	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△53,185	△163,674
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△34,530	△184,143
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,915	△40,734
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	326,075	249,876
従業員数(人)	87	92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
- 4 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(略)

(3) 販売実績

(訂正前)

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
A S P事業	425,131	—
eコマース事業	235,019	—
合計	660,151	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）
(株)富士通ビジネスシステム	150,000	22.7
(株)コスト・イズ	68,580	10.4
(株)レストラン・エクスプレス	67,939	10.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
A S P事業	420,131	—
eコマース事業	235,019	—
合計	655,151	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）
(株)富士通ビジネスシステム	150,000	22.9
(株)コスト・イズ	68,580	10.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第1四半期におけるわが国経済は「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少、一方、サブプライムローン問題を背景とする世界経済への下振れ効果や原油価格の高騰、円高等の影響により、企業業績は足踏み状況となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下、当社は本格的な業績回復に向け自社営業力の強化、パラマウントベッド株式会社との業務提携の推進に加え、当第1四半期において株式会社光通信との資本業務提携を行い、売上拡大に尽力してまいりました。

この結果、株式会社光通信との業務提携効果は今のところまだ準備段階であり業務提携による本格的な業績向上にはいたっておりませんが、前期末より継続している大型のソリューションを受注したこと及び、介護ソリューション事業の順調な伸長などにより前期、前々期とマイナスであった第1四半期の営業利益、経常利益はともに黒字となりました。

(参考までに前2期の第1四半期の実績は、平成19年3月期 営業利益△68,227千円 経常利益△71,070千円、平成20年3月期 営業利益△158,425千円 経常利益△160,358千円でした。)

以上の結果、当第1四半期の売上高は660,151千円となり、売上総利益は187,056千円、経常利益は11,312千円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は425,131千円、eコマース事業は235,019千円となりました。

(訂正後)

当第1四半期におけるわが国経済は「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少、一方、サブプライムローン問題を背景とする世界経済への下振れ効果や原油価格の高騰、円高等の影響により、企業業績は足踏み状況となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下、当社は本格的な業績回復に向け自社営業力の強化、パラマウントベッド株式会社との業務提携の推進に加え、当第1四半期において株式会社光通信との資本業務提携を行い、売上拡大に尽力してまいりました。

この結果、株式会社光通信との業務提携効果は今のところまだ準備段階であり業務提携による本格的な業績向上にはいたっておりませんが、前期末より継続している大型のソリューションを受注したこと及び、介護ソリューション事業の順調な伸長などにより前期、前々期とマイナスであった第1四半期の経常利益は黒字となりました。

(参考までに前2期の第1四半期の実績は、平成19年3月期 営業利益△168,027千円 経常利益△170,870千円、平成20年3月期 営業利益△153,925千円 経常利益△155,858千円でした。)

以上の結果、当第1四半期の売上高は655,151千円となり、売上総利益は182,056千円、経常利益は6,312千円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は420,131千円、eコマース事業は235,019千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より76,199千円増加し、326,075千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動の結果、減少した資金は53,185千円となりました。収入の主な内訳は、未払金の増加によるキャッシュ・フローの増加49,825千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少133,247千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動の結果、減少した資金は34,530千円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却によるキャッシュ・フローの増加10,340千円であり、支出の主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出23,321千円及びソフトウェアの製作による支出19,354千円によるキャッシュ・フローの減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動の結果、得られた資金は163,915千円となりました。これは、株式の発行による収入104,500千円及び新株予約権付社債の発行による収入95,000千円によるキャッシュ・フローの増加であり、支出の主な内訳は、未払金の返済による支出17,298千円及び短期借入金の返済による支出12,000千円によるキャッシュ・フローの減少であります。

(訂正後)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より76,199千円増加し、326,075千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動の結果、減少した資金は53,185千円となりました。収入の主な内訳は、未払金の増加によるキャッシュ・フローの増加49,825千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少127,997千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動の結果、減少した資金は34,530千円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却によるキャッシュ・フローの増加10,340千円であり、支出の主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出23,321千円及びソフトウェアの製作による支出19,354千円によるキャッシュ・フローの減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動の結果、得られた資金は163,915千円となりました。これは、株式の発行による収入104,500千円及び新株予約権付社債の発行による収入95,000千円によるキャッシュ・フローの増加であり、支出の主な内訳は、未払金の返済による支出17,298千円及び短期借入金の返済による支出12,000千円によるキャッシュ・フローの減少であります。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けており、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、再度四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けており、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,075	249,876
売掛金	440,552	307,304
仕掛品	290	—
その他	90,121	77,342
貸倒引当金	△90,875	△81,914
流動資産合計	766,163	552,609
固定資産		
有形固定資産	※ 38,316	※ 38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	442,614	464,636
その他	1,706	1,712
無形固定資産合計	444,320	466,349
投資その他の資産	146,025	152,815
固定資産合計	628,662	657,614
繰延資産	2,991	360
資産合計	1,397,818	1,210,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,502	157,363
短期借入金	73,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	4,682	8,168
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	2,438	4,650
賞与引当金	6,709	26,961
その他	188,897	148,829
流動負債合計	607,229	630,973
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	—
退職給付引当金	6,501	6,498
その他	37,435	45,541
固定負債合計	138,936	52,040
負債合計	746,166	683,013

(単位：千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	<u>△891,697</u>	<u>△911,279</u>
株主資本合計	<u>651,652</u>	<u>527,570</u>
純資産合計	<u>651,652</u>	<u>527,570</u>
負債純資産合計	<u>1,397,818</u>	<u>1,210,583</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,075	249,876
売掛金	435,302	307,304
仕掛品	290	—
その他	90,371	77,342
貸倒引当金	△90,875	△81,914
流動資産合計	761,163	552,609
固定資産		
有形固定資産	※ 38,316	※ 38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	442,614	464,636
その他	1,706	1,712
無形固定資産合計	444,320	466,349
投資その他の資産	146,025	152,815
固定資産合計	628,662	657,614
繰延資産	2,991	360
資産合計	1,392,818	1,210,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,502	157,363
短期借入金	73,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	4,682	8,168
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	2,438	4,650
賞与引当金	6,709	26,961
その他	188,897	148,829
流動負債合計	607,229	630,973
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	—
退職給付引当金	6,501	6,498
その他	37,435	45,541
固定負債合計	138,936	52,040
負債合計	746,166	683,013

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	<u>△896,697</u>	<u>△911,279</u>
株主資本合計	<u>646,652</u>	<u>527,570</u>
純資産合計	<u>646,652</u>	<u>527,570</u>
負債純資産合計	<u>1,392,818</u>	<u>1,210,583</u>

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	660,151
売上原価	473,095
売上総利益	187,056
販売費及び一般管理費	186,726
営業利益	329
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	19,047
その他	1
営業外収益合計	19,052
営業外費用	
支払利息	1,877
資本業務提携関連費用	6,000
その他	191
営業外費用合計	8,069
経常利益	11,312
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
税引前四半期純利益	20,466
法人税、住民税及び事業税	884
四半期純利益	19,582

(訂正後)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	655,151
売上原価	473,095
売上総利益	182,056
販売費及び一般管理費	186,726
営業損失 (△)	△4,670
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	19,047
その他	1
営業外収益合計	19,052
営業外費用	
支払利息	1,877
資本業務提携関連費用	6,000
その他	191
営業外費用合計	8,069
経常利益	6,312
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
税引前四半期純利益	15,466
法人税、住民税及び事業税	884
四半期純利益	14,582

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	20,466
減価償却費	58,654
株式発行費償却	149
社債発行費償却	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,252
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	1,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,154
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,861
未払金の増減額 (△は減少)	49,825
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,018
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,839
小計	△49,030
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△2,683
法人税等の支払額	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,199
投資有価証券の売却による収入	10,340
ソフトウェアの取得による支出	△23,321
ソフトウェアの製作による支出	△19,354
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△12,000
長期借入金の返済による支出	△3,486
新株予約権付社債の発行による収入	95,000
新株予約権付社債の発行による支出	△646
株式の発行による収入	104,500
株式の発行による支出	△2,152
未払金の返済による支出	△17,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,199
現金及び現金同等物の期首残高	249,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,075

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	15,466
減価償却費	58,654
株式発行費償却	149
社債発行費償却	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,252
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	1,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,154
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,861
未払金の増減額 (△は減少)	49,825
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,268
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,839
小計	△49,030
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△2,683

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
法人税等の支払額	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,199
投資有価証券の売却による収入	10,340
ソフトウェアの取得による支出	△23,321
ソフトウェアの製作による支出	△19,354
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△12,000
長期借入金の返済による支出	△3,486
新株予約権付社債の発行による収入	95,000
新株予約権付社債の発行による支出	△646
株式の発行による収入	104,500
株式の発行による支出	△2,152
未払金の返済による支出	△17,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,199
現金及び現金同等物の期首残高	249,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,075

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 9,344.83円	1株当たり純資産額 8,982.36円

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 319.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 317.00円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	19,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,582
普通株式の期中平均株式数(株)	61,272
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 9,273.13円	1株当たり純資産額 8,982.36円

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	237.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	236.06円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	14,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,582
普通株式の期中平均株式数(株)	61,272
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。